

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月26日

【中間会計期間】 第119期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 トーハツ株式会社

【英訳名】 TOHATSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日向 勇 美

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号

【電話番号】 東京(3966)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼財務部長 塚 田 英 一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号

【電話番号】 東京(3966)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼財務部長 塚 田 英 一

【縦覧に供する場所】 該当はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	11,514,725	17,915,653	20,846,532	28,284,761	38,226,169
経常利益 (千円)	478,018	1,248,141	1,570,968	2,452,130	2,815,825
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	317,556	859,479	1,167,253	1,864,275	2,143,083
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	263,391	1,009,192	1,536,815	1,842,717	2,368,939
純資産額 (千円)	14,403,379	16,582,220	18,943,580	15,982,406	17,941,890
総資産額 (千円)	33,284,062	40,461,205	44,901,277	41,630,826	44,581,520
1株当たり純資産額 (円)	2,287.72	2,640.61	3,009.02	2,538.60	2,843.21
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	50.43	136.51	185.40	296.08	340.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.27	40.87	42.18	38.39	40.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,149,252	760,066	559	6,582,587	2,654,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	999,430	368,727	1,079,841	1,697,710	511,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,722	399,316	1,223,149	550,716	917,300
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,102,941	9,425,699	11,251,007	9,299,053	10,702,808
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	513 〔23〕	518 〔19〕	530 〔15〕	497 〔19〕	524 〔19〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	6,490,148	10,444,898	12,541,784	18,700,253	24,210,315
経常利益 (千円)	365,049	1,000,547	1,890,431	2,148,091	2,611,151
中間(当期)純利益 (千円)	281,346	705,585	1,274,384	1,621,527	1,983,571
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	14,182,753	15,820,128	17,813,027	15,523,516	17,088,897
総資産額 (千円)	26,241,704	28,969,631	30,416,956	30,649,046	30,880,632
1株当たり配当額 (円)				65	85
自己資本比率 (%)	54.04	54.60	58.56	50.64	55.33
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	471 〔23〕	476 〔19〕	486 〔15〕	454 〔19〕	484 〔19〕

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	380 (11)
防災事業	71 (1)
その他	14
全社(共通)	65 (3)
合計	530 (15)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人数であります。

### (2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	339 (11)
防災事業	71 (1)
その他	11
全社(共通)	65 (3)
合計	486 (15)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の2組合で構成されております。労使関係は円満に推移しており、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、2022年9月30日現在の組合員は406名であります。

連結子会社については、該当はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、経済活動の平常化が進む一方、ウクライナ侵攻の長期化による資源価格の高騰や欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引上げ、中国のゼロコロナ政策の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、従来の新型コロナウイルス感染症対策から新たなウィズコロナによる社会経済活動との両立へと転換が進む中、内需を中心に緩やかに持ち直しの動きがみられました。

このような情勢下にあります、当社グループは、「安定的に成長する企業体質の再構築」を経営方針とし、目粉しく変化する事業環境の下で、新しい可能性への挑戦やより顧客満足度の高い製品の研究開発を進めるなど、強固な経営基盤を確立するために、企業体質の変革に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ16.3%増の20,846百万円となりました。損益面では、原材料価格や海外輸送コストが高騰し続けた一方、円安の進行による売上高の大幅な増加から営業利益は前年同期に比べ29.1%増の1,629百万円、経常利益は前年同期に比べ25.8%増の1,570百万円及び親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ35.8%増の1,167百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### マリ事業

国内では、今年4月より発売を開始した4ストローク船外機「MFS25D/MFS30D」を中心に展示会への出展や試乗会の開催など拡販に努めましたが、アウトドア需要が落ち着いたことから船外機の受注が減少しました。一方、マリエンジン用ドライブユニットの受託生産がプラス要因となり、売上高は前年同期に比べ3.5%増の530百万円となりました。

海外では、北米を中心にマリレジャー需要が好調を維持したことから船外機の受注が伸長し、為替レートの円安が相俟って、売上高は前年同期に比べ19.0%増の18,029百万円となりました。

この結果、マリ事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ18.5%増の18,560百万円となりました。また、営業利益は、前年同期に比べ117.7%増の747百万円となりました。

#### 防災事業

国内では、総務省消防庁や各自治体の予算が新型コロナウイルス感染症対応に充てられたほか、自動車メーカーの長引く半導体不足により消防車用車両の調達計画通り進まず、車両に積載する可搬消防ポンプの受注が減少し、売上高は前年同期に比べ7.8%減の869百万円となりました。

海外では、ヨーロッパ各国の消防局向け受注が増加したほか、北米では自然災害用として可搬消防ポンプの受注が増加し、売上高は前年同期に比べ24.6%増の516百万円となりました。

この結果、防災事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ2.0%増の1,386百万円となりました。また、営業利益は、前年同期に比べ13.8%減の220百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、主要なテナント先及び賃貸条件等に大きな変動はなく、売上高はほぼ前年同期並みの853百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ1.6%増の667百万円となりました。

#### その他

その他事業では棧橋等FRP加工品の受注が減少しましたが、一方で船外機の取扱量増加に伴う倉庫売上が増加し、売上高は前年同期に比べ22.8%増の46百万円となりました。

また、営業利益は、6百万円（前年同期に比べ11百万円悪化）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は11,251百万円と前年同期に比べ1,825百万円(19.3%)の増加となりました。また、フリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,470百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、前連結会計年度末に増加した船外機の原材料などの支払が進んだことから、仕入債務の増減額が1,508百万円減少したほか、北米向け船外機の売上増加に伴い売上債権が当中間連結会計期間末に増加し、売上債権の増減額が1,248百万円減少したため、55万円と前年同期に比べ収入が759百万円(99.9%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が575百万円増加したほか、定期預金の預入による支出が130百万円増加したため、1,079百万円と前年同期に比べ支出が711百万円(192.8%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が965百万円増加したほか、セール・アンド・リースバックによる収入が754百万円増加したため、1,223百万円と前年同期に比べ収入が1,622百万円の増加となりました。

生産、受注及び販売の状況

(a)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	14,790,172	8.76
防災事業	785,484	4.23
その他	62,609	40.61
合計	15,638,267	8.62

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(b)受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(c)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	18,560,231	18.51
防災事業	1,386,548	2.04
不動産賃貸事業	853,394	0.62
その他	46,358	22.87
合計	20,846,532	16.35

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション 日本支社	7,375,114	41.1	8,138,343	39.0

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付に係る負債の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、中間連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの中間連結会計期間の経営成績等は、以下のとおりであります。

(a)経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は20,846百万円となり、前年同期に比べて2,930百万円(同16.3%)の増収となりました。なお、各報告セグメントの売上高については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当中間連結会計期間における売上総利益は4,513百万円となり、前年同期に比べて976百万円(同27.6%)の増益となりました。また、売上高総利益率は21.6%(前年同期比1.9%の改善)となりました。

原材料価格の高騰や部材調達の納期遅延に加えて、海上輸送費の大幅な増加により製造コストは上昇したものの、USドル建の売上に係る加重平均レートは1ドル131円18銭となり、前年同期に比べて21円25銭の円安で推移したことから、海外売上高の押し上げとともに利益率改善の要因となりました。

(営業利益)

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、2,883百万円となり、前年同期に比べて608百万円の増加となりました。費目別では、主に運送費、旅費交通費、広告宣伝費などが増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は1,629百万円となり、前年同期に比べ367百万円(同29.1%)の増益となりました。また、売上高営業利益率は7.8%(前年同期比0.7%の改善)となりました。

(経常利益)

当中間連結会計期間における営業外損益は58百万円の損失であり、前年同期に比べて44百万円の悪化となりました。主な悪化要因は、海外売上高の増加及び欧米金利の上昇に伴う手形売却損の増加によるものです。

この結果、当中間連結会計期間における経常利益は1,570百万円となり、前年同期に比べて322百万円(同25.8%)の増益となりました。

(税金等調整前中間純利益)

当中間連結会計期間の特別損益は6百万円の利益であり、前年同期に比べて38百万円の悪化となりました。

この結果、当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は1,577百万円となり、前年同期に比べて283百万円(同21.9%)の増益となりました。

(税金費用)

当中間連結会計期間の法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は499百万円となり、前年同期に比べて92百万円の増加となりました。

(非支配株主に帰属する中間純損失)

当社グループの非支配株主に帰属する中間純損失は、国内子会社であるトーハツマリーン株式会社の非支配株主に帰属する損失であります。当中間連結会計期間における非支配株主に帰属する中間純損失は89百万円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は1,167百万円となり、前年同期に比べて307百万円(同35.8%)の増益となりました。また、1株当たり中間純利益は185円40銭となりました。

(b)財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は44,901百万円となり、前連結会計年度末に比べて319百万円増加しました。

流動資産では、プラスの営業キャッシュ・フロー及び同財務キャッシュ・フローがマイナスの投資キャッシュ・フローを上回ったほか、円安の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が増加したことから、現金及び預金が548百万円増加しました(「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」参照)。また、防災用品の大口受注が減少したことにより、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べて631百万円減少した一方で、生産の増加に伴い仕掛品が818百万円増加しました。

固定資産では、有形固定資産は車両運搬具及びリース資産が取得により増加しましたが、総じて減価償却費による減少が上回りました。

また、無形固定資産はソフトウェアが減価償却により減少しました。投資その他の資産については、保有する株式の時価評価の減少により投資有価証券が減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は25,957百万円となり、前連結会計年度末に比べて681百万円減少しました。

流動負債では防災用品等の仕入が減少したことにより、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて1,919百万円減少したほか、電子記録債務が851百万円減少しました。

また、固定負債では、長期リース債務が生産用金型の取得により326百万円増加した一方で、長期借入金で289百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は18,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加しました。株主資本では、親会社株主に帰属する中間純利益及び剰余金の配当により利益剰余金が632百万円増加しました。

また、その他の包括利益累計額では、為替変動の影響により繰延ヘッジ損益が40百万円増加したほか、為替換算調整勘定が387百万円増加しました。

なお、自己資本比率は42.1%と前連結会計年度に比べて1.8%改善しております。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入、あるいはコミットメントラインの利用などによって流動性を維持しております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、市場金利動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金によって流動性を維持しているほか、設備投資の一部はリース取引を行っております。

当社グループの当中間連結会計期間末の資金は、前中間連結会計期間末に比べて1,825百万円増加の11,251百万円となりました。当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは主に、仕入債務の増減額が減少し、前中間連結会計期間末に比べて759百万円減少の55万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有形固定資産の取得による支出が増加し前中間連結会計期間末に比べて711百万円減少の1,079百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主に、短期借入金の純増減額の増加及びセール・アンド・リースバックによる収入の増加により、前中間連結会計期間末に比べて1,622百万円増加し1,223百万円の収入となりました。

なお、当社グループと各取引金融機関は現在良好な関係にあり、今後の状況に応じ、機動的な借入負担に対する余力を備えております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、企業理念である「社会貢献」を基軸として主に当社が行っております。国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し、当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、独自の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、482百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### (1) マリン事業

マリン事業では、シンプルで使いやすい、且つ高品質な製品をお客様へお届けすることを目指し、船外機の研究開発を行っております。

当報告期間では、フルモデルチェンジにより従来モデルから重量を20%近く軽減し、クラス最軽量を実現した4ストローク25/30馬力船外機「MFS25D/MFS30D」の開発を完了し、今年4月より世界各国への販売を開始しました。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、今後ますます強化される各国の環境法規制へ対応していくため、次世代の環境対応型船外機の研究を進めております。

その他、現行モデルの改良、コスト低減など、顧客ニーズへ対応するため、製品化に向け研究開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、385百万円であります。

##### (2) 防災事業

防災事業では、「地域の防災力を創る」をミッションに掲げ、より一層社会に貢献する製品の供給を目指し、可搬消防ポンプ及び可搬消防ポンプ付き積載車の研究開発を行っております。

当報告期間では、従来モデルから重量を凡そ15%軽減し、クラス最軽量を実現したB-2級/B-3級可搬消防ポンプ「VF63BS/VF53BS」の開発を完了し、今年8月より生産、販売を開始しました。当該モデルは、新設計の4ストロークエンジンを搭載し、メンテナンス性を向上させたほか、従来の消火用途だけではなく、排水用ポンプとしても使用することが出来ます。

また、新しく電子制御燃料噴射装置を採用し、運転時の安定性や始動性を向上させたガスプラント施設向け定置型全自動ポンプ「LE700A」の開発を完了し、今年6月より販売を開始しました。

可搬消防ポンプ付き積載車に関しましては、普通免許で運転できるワンボックスタイプの積載車を開発し、消火活動時の利便性を高めるため、可搬消防ポンプや消防資機材を室内から簡単に引き出せるようにしました。

その他、軽量・コンパクトで操作性に優れた可搬消防ポンプの開発や、次世代の環境対応型可搬消防ポンプの先行研究、現行モデルの改良など、顧客ニーズへ対応するための研究を推進し、製品化へ取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、96百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		10,000,000		500,000		600,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号	802	12.74
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	400	6.35
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	310	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	305	4.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	300	4.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	300	4.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290	4.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	3.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	200	3.17
横田 千恵子	埼玉県越谷市	150	2.38
計		3,307	52.49

(注) 当社の保有自己株式数は3,704,408株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,704,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,170,000	6,170	同上
単元未満株式	普通株式 126,000		同上
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		6,170	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式408株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢 三丁目5番4号	3,704,000		3,704,000	37.04
計		3,704,000		3,704,000	37.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、仰星監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,758,808	11,307,007
受取手形及び売掛金	1, 2 4,176,451	1, 2 3,545,069
電子記録債権	3,622,922	3,433,539
棚卸資産	1 6,557,296	1 7,225,545
その他	1,581,989	1,316,642
貸倒引当金	10,260	24,611
流動資産合計	26,687,207	26,803,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 21,172,427	1 21,349,373
減価償却累計額	11,607,735	11,887,429
建物及び構築物(純額)	9,564,692	9,461,944
リース資産	2,321,647	2,946,820
減価償却累計額	981,237	1,155,379
リース資産(純額)	1,340,410	1,791,441
土地	1 4,327,127	1 4,362,882
建設仮勘定	183,442	47,336
その他	1 9,871,642	1 9,669,202
減価償却累計額	8,558,558	8,709,805
その他(純額)	1,313,083	959,396
有形固定資産合計	16,728,756	16,623,001
無形固定資産	607,895	589,274
投資その他の資産		
その他	563,217	891,244
貸倒引当金	5,556	5,436
投資その他の資産合計	557,661	885,807
固定資産合計	17,894,313	18,098,084
資産合計	44,581,520	44,901,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279,072	2,359,909
電子記録債務	7,778,831	6,927,324
短期借入金	<sup>1</sup> 4,538,616	<sup>1</sup> 6,254,901
リース債務	475,479	665,529
未払法人税等	571,135	776,225
賞与引当金	261,350	291,209
設備関係支払手形	433,429	181,738
その他	1,597,347	1,713,127
流動負債合計	19,935,262	19,169,965
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 3,184,185	<sup>1</sup> 2,894,877
リース債務	815,594	1,141,731
退職給付に係る負債	461,346	506,055
長期預り保証金	2,229,462	2,229,446
その他	13,778	15,621
固定負債合計	6,704,367	6,787,731
負債合計	26,639,629	25,957,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	627,685	627,685
利益剰余金	18,056,240	18,688,368
自己株式	1,502,974	1,502,974
株主資本合計	17,680,951	18,313,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,012	21,474
繰延ヘッジ損益	37,019	77,329
為替換算調整勘定	88,456	475,500
退職給付に係る調整累計額	63,272	56,196
その他の包括利益累計額合計	218,761	630,501
非支配株主持分	42,177	-
純資産合計	17,941,890	18,943,580
負債純資産合計	44,581,520	44,901,277

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
売上高	17,915,653	20,846,532
売上原価	1 14,378,829	1 16,333,221
売上総利益	3,536,824	4,513,311
販売費及び一般管理費	2 2,274,890	2 2,883,871
営業利益	1,261,934	1,629,439
営業外収益		
受取利息	787	552
受取配当金	726	1,082
受取賃貸料	10,900	10,627
為替差益	24,062	51,731
受取手数料	2,295	2,179
債務勘定整理益	12,905	13,171
物品売却益	3,661	6,492
業務受託料	6,300	6,300
雑収入	3,682	1,819
その他	947	1,089
営業外収益合計	66,269	95,047
営業外費用		
支払利息	39,203	41,044
休止固定資産費用	12,007	12,513
リワーク費用	159	32,770
手形売却損	13,781	46,374
その他	14,910	20,815
営業外費用合計	80,062	153,518
経常利益	1,248,141	1,570,968
特別利益		
固定資産売却益	3 45,371	3 5,308
保険満期戻戻金	-	1,116
特別利益合計	45,371	6,424
特別損失		
固定資産除却損	4 283	4 171
特別損失合計	283	171
税金等調整前中間純利益	1,293,228	1,577,222
法人税、住民税及び事業税	5 406,898	5 499,048
法人税等合計	406,898	499,048
中間純利益	886,330	1,078,173
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	26,850	89,079
親会社株主に帰属する中間純利益	859,479	1,167,253

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	886,330	1,078,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	8,537
繰延ヘッジ損益	30,532	87,211
為替換算調整勘定	104,238	387,044
退職給付に係る調整額	12,314	7,076
その他の包括利益合計	122,861	458,641
中間包括利益	1,009,192	1,536,815
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	967,075	1,578,993
非支配株主に係る中間包括利益	42,117	42,177

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	16,322,379	1,502,741	15,947,323
当中間期変動額					
剰余金の配当			409,223		409,223
親会社株主に帰属する 中間純利益			859,479		859,479
自己株式の取得				155	155
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			450,256	155	450,101
当中間期末残高	500,000	627,685	16,772,636	1,502,896	16,397,425

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,747	5,753	85,363	87,452	35,083		15,982,406
当中間期変動額							
剰余金の配当							409,223
親会社株主に帰属する 中間純利益							859,479
自己株式の取得							155
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	404	15,266	104,238	12,314	107,595	42,117	149,712
当中間期変動額合計	404	15,266	104,238	12,314	107,595	42,117	599,813
当中間期末残高	39,151	9,512	18,875	75,138	142,678	42,117	16,582,220

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	18,056,240	1,502,974	17,680,951
当中間期変動額					
剰余金の配当			535,125		535,125
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,167,253		1,167,253
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			632,128		632,128
当中間期末残高	500,000	627,685	18,688,368	1,502,974	18,313,079

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,012	37,019	88,456	63,272	218,761	42,177	17,941,890
当中間期変動額							
剰余金の配当							535,125
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,167,253
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8,537	40,309	387,044	7,076	411,740	42,177	369,563
当中間期変動額合計	8,537	40,309	387,044	7,076	411,740	42,177	1,001,690
当中間期末残高	21,474	77,329	475,500	56,196	630,501		18,943,580

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,293,228	1,577,222
減価償却費及びその他の償却費	789,557	778,966
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	30,641	34,509
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	7,978	29,859
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,151,004	902,497
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	1,041,383	536,358
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	28,860	413,678
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	4,859	12,057
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	680,702	195,334
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,351,612	2,859,870
預り保証金の増減額 ( は減少 )		15
受取利息及び受取配当金	1,513	1,635
為替差損益 ( は益 )	33,285	26,962
支払利息	39,203	41,044
固定資産除却損	283	171
固定資産売却損益 ( は益 )	45,371	5,308
その他	7,093	12,432
小計	1,174,934	567,620
利息及び配当金の受取額	1,513	1,635
利息の支払額	38,436	41,009
法人税等の支払額	377,944	527,687
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>760,066</b>	<b>559</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		130,000
有形固定資産の取得による支出	357,130	932,278
有形固定資産の売却による収入	1,579	5,399
有形固定資産の除却による支出	556	54
無形固定資産の取得による支出	69,814	23,017
無形固定資産の売却による収入	59,494	
投資有価証券の取得による支出	2,000	
その他	300	108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>368,727</b>	<b>1,079,841</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	541,273	1,506,364
配当金の支払額	405,783	526,168
自己株式の取得による支出	155	
長期借入金の返済による支出	289,308	289,308
リース債務の返済による支出	318,200	295,003
セール・アンド・リースバックによる収入	72,857	827,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>399,316</b>	<b>1,223,149</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,624	404,332
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	126,646	548,199
現金及び現金同等物の期首残高	9,299,053	10,702,808
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,425,699	1 11,251,007

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

トーハツマリーン株式会社

テクノ化成工業株式会社

TOHATSU AMERICA CORPORATION(在外会社)

(2) 非連結子会社名

有限会社マリーン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

有限会社マリーン興産

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

トーハツマリーン株式会社、テクノ化成工業株式会社及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、マリン事業、防災事業等を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としております。商品又は製品の国内の販売においては、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足後1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判断は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資となっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた28,691千円は、「手形売却損」13,781千円、「その他」14,910千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
売掛金	114,548千円	608,490千円
棚卸資産	568,334 "	535,552 "
建物	6,110,491 "	5,955,006 "
機械装置	53,951 "	46,475 "
土地	3,329,806 "	3,329,806 "
計	10,177,133千円	10,475,330千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	578,616千円	578,616千円
長期借入金	3,184,185 "	2,894,877 "
計	3,762,801千円	3,473,493千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物	6,110,491千円	5,955,006千円
機械装置	53,951 "	46,475 "
土地	3,329,806 "	3,329,806 "
計	9,494,250千円	9,331,288千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	578,616千円	578,616千円
長期借入金	3,184,185 "	2,894,877 "
計	3,762,801千円	3,473,493千円

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	479,915千円	414,437千円

## 3 消費税等の取扱い

連結子会社の仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえで、流動資産及び流動負債の「その他」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上原価	22,257千円	17,505千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	363,298千円	389,839千円
運送費及び保管費	632,385 "	1,095,482 "
賞与引当金繰入額	90,107 "	84,625 "
退職給付費用	10,673 "	13,283 "
研究開発費	557,106 "	482,577 "
貸倒引当金繰入額	740 "	12,410 "

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	442千円	5,249千円
借地権	44,928 "	"
その他	"	59 "
計	45,371千円	5,308千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	43千円	154千円
工具、器具及び備品	240 "	16 "
計	283千円	171千円

- 5 中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,704,258	100		3,704,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	409,223	65	2021年3月31日	2021年6月30日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,704,408			3,704,408

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	535,125	85	2022年3月31日	2022年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	9,481,699千円	11,307,007千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	56,000 "	56,000 "
現金及び現金同等物	9,425,699千円	11,251,007千円

(リース取引関係)

- 1 . ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、マリン事業における塗装組立設備(機械及び装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	93,599	93,599	
資産計	93,599	93,599	
(1) 長期借入金	3,184,185	3,187,350	3,165
(2) 長期預り保証金	1,999,027	1,935,149	63,878
負債計	5,183,212	5,122,499	60,712
デリバティブ取引 2	76,555	76,555	

1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金、電子記録債権」、「支払手形及び買掛金、電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	5,455
長期預り保証金	230,434

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	81,961	81,961	
資産計	81,961	81,961	
(1) 長期借入金	2,894,877	2,890,472	4,404
(2) 長期預り保証金	1,999,027	1,945,173	53,853
負債計	4,893,904	4,835,646	58,258
デリバティブ取引 2	197,343	197,343	

1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金、電子記録債権」、「支払手形及び買掛金、電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	5,455
長期預り保証金	230,419

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	93,599			93,599
デリバティブ取引				
通貨関連		76,555		76,555
資産計	93,599	76,555		170,155

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	81,961			81,961
デリバティブ取引				
通貨関連		197,343		197,343
資産計	81,961	197,343		279,304

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		3,187,350		3,187,350
長期預り保証金		1,935,149		1,935,149
負債計		5,122,499		5,122,499

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		2,890,472		2,890,472
長期預り保証金		1,945,173		1,945,173
負債計		4,835,646		4,835,646

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	93,599	54,114	39,484
小計	93,599	54,114	39,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他			
小計			
合計	93,599	54,114	39,484

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	81,961	54,114	27,846
小計	81,961	54,114	27,846
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他			
小計			
合計	81,961	54,114	27,846

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	881,369		29,502	29,502
	合計	881,369		29,502	29,502

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	960,529		33,582	33,582
	合計	960,529		33,582	33,582

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,505,679		106,058

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	134,430		9,501
	買建 米ドル	買掛金	1,252,839		240,427

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,794,300	2,364,100	(注1)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,579,200	2,149,000	(注1)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,704,174	137,092	5,567,082	17,618,246

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 主な変動  
 当連結会計年度の主な減少は、減価償却費200,982千円であります。  
 3 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
 顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
 当社及び国内連結子会社は、マリン事業、防災事業等を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としております。商品又は製品の国内の販売においては、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
 前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	15,660,375	1,358,812		17,019,187	37,726	17,056,914		17,056,914
その他の収益			858,739	858,739		858,739		858,739
外部顧客への売上高	15,660,375	1,358,812	858,739	17,877,927	37,726	17,915,653		17,915,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高			124,159	124,159	69,969	194,128	194,128	
計	15,660,375	1,358,812	982,898	18,002,086	107,695	18,109,782	194,128	17,915,653
セグメント利益	343,509	256,417	656,948	1,256,875	5,058	1,261,934		1,261,934
セグメント資産	24,487,195	2,526,008	5,934,864	32,948,069	288,329	33,236,398	7,224,807	40,461,205
その他の項目								
減価償却費	627,211	51,218	102,327	780,757	8,799	789,557		789,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	426,907	11,936	52,073	490,917	1,858	492,775		492,775

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 194,128千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,224,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,236,440千円及びセグメント間取引消去 11,633千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	18,560,231	1,386,548		19,946,779	46,358	19,993,137		19,993,137
その他の収益			853,394	853,394		853,394		853,394
外部顧客への売上高	18,560,231	1,386,548	853,394	20,800,174	46,358	20,846,532		20,846,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高			124,159	124,159	83,620	207,779	207,779	
計	18,560,231	1,386,548	977,554	20,924,333	129,978	21,054,312	207,779	20,846,532
セグメント利益又はセグ メント損失( )	747,859	220,811	667,657	1,636,329	6,889	1,629,439		1,629,439
セグメント資産	28,034,938	2,526,601	5,725,110	36,286,650	274,159	36,560,809	8,340,468	44,901,277
その他の項目								
減価償却費	623,549	45,959	99,377	768,887	10,079	778,966		778,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,122	30,611	16,149	522,882	6,727	529,610		529,610

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 207,779千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額8,340,468千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,354,941千円及びセグメント間取引消去 14,473千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	その他	合計
外部顧客への売上高	14,377,617	3,538,036	17,915,653

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
2,353,271	11,210,490	2,617,583	1,734,308	17,915,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランズウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	7,375,114	マリン事業及びその他

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	その他	合計
外部顧客への売上高	17,002,300	3,844,231	20,846,532

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
2,300,501	14,115,566	2,332,028	2,098,885	20,846,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	8,138,343	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,843円21銭	3,009円02銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	17,941,890	18,943,580
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,177	
(うち、非支配株主持分(千円))	(42,177)	( )
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	17,899,712	18,943,580
普通株式の発行済株式数(株)	10,000,000	10,000,000
普通株式の自己株式数(株)	3,704,408	3,704,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	6,295,592	6,295,592

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	136円51銭	185円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	859,479	1,167,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	859,479	1,167,253
普通株式の期中平均株式数(株)	6,295,699	6,295,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,622,740	8,399,168
受取手形及び売掛金	2, 3 2,891,243	2, 3 2,581,773
電子記録債権	752,393	639,046
棚卸資産	2,473,759	2,336,608
その他	4 1,101,306	4 608,107
貸倒引当金	3,710	3,280
流動資産合計	14,837,733	14,561,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 8,548,742	1 8,354,145
土地	1 4,093,950	1 4,093,950
建設仮勘定	13,158	1,267
その他（純額）	1 1,217,388	1 1,091,090
有形固定資産合計	13,873,240	13,540,453
無形固定資産	564,775	566,343
投資その他の資産		
長期貸付金	145,000	145,000
関係会社株式	1,124,113	1,124,113
その他	488,389	631,640
貸倒引当金	152,620	152,020
投資その他の資産合計	1,604,883	1,748,734
固定資産合計	16,042,898	15,855,531
資産合計	30,880,632	30,416,956

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	91,141	57,316
電子記録債務	3,054,015	2,554,687
買掛金	1,903,315	1,516,182
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 570,192	<sup>1</sup> 570,192
未払法人税等	554,561	649,738
賞与引当金	168,715	173,168
未払金	370,962	338,290
リース債務	276,968	277,412
設備関係支払手形	19,332	15,014
設備電子記録債務	33,637	36,162
設備関係未払金	61,986	25,536
その他	413,749	506,175
流動負債合計	7,518,578	6,719,876
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 3,134,136	<sup>1</sup> 2,849,040
リース債務	357,014	218,513
退職給付引当金	552,544	587,053
長期預り保証金	2,229,462	2,229,446
固定負債合計	6,273,156	5,884,052
負債合計	13,791,735	12,603,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	684,786	675,902
別途積立金	13,223,000	14,673,000
繰越利益剰余金	3,441,008	2,739,152
利益剰余金合計	17,461,859	18,201,118
自己株式	1,502,974	1,502,974
株主資本合計	17,058,884	17,798,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,012	21,474
繰延ヘッジ損益		6,591
評価・換算差額等合計	30,012	14,882
純資産合計	17,088,897	17,813,027
負債純資産合計	30,880,632	30,416,956

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	10,444,898	12,541,784
売上原価	7,571,716	8,262,465
売上総利益	2,873,182	4,279,319
販売費及び一般管理費	1,925,772	2,448,110
営業利益	947,409	1,831,208
営業外収益	1 148,297	1 219,811
営業外費用	2 95,159	2 160,588
経常利益	1,000,547	1,890,431
特別利益	3 44,940	3 1,878
特別損失	0	171
税引前中間純利益	1,045,488	1,892,137
法人税、住民税及び事業税	4 339,903	4 617,753
法人税等合計	339,903	617,753
中間純利益	705,585	1,274,384

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	600,000	600,000	113,064	703,512	12,023,000	3,047,934	15,887,510
当中間期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩					9,362		9,362	
剰余金の配当							409,223	409,223
中間純利益							705,585	705,585
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計					9,362	1,200,000	894,274	296,362
当中間期末残高	500,000	600,000	600,000	113,064	694,149	13,223,000	2,153,659	16,183,873

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,502,741	15,484,768	38,747		38,747	15,523,516
当中間期変動額						
圧縮記帳積立金の 取崩						
剰余金の配当		409,223				409,223
中間純利益		705,585				705,585
別途積立金の積立						
自己株式の取得	155	155				155
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			404		404	404
当中間期変動額合計	155	296,207	404		404	296,612
当中間期末残高	1,502,896	15,780,976	39,151		39,151	15,820,128

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	600,000	600,000	113,064	684,786	13,223,000	3,441,008	17,461,859
当中間期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩					8,884		8,884	
剰余金の配当							535,125	535,125
中間純利益							1,274,384	1,274,384
別途積立金の積立						1,450,000	1,450,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)								
当中間期変動額合計					8,884	1,450,000	701,857	739,259
当中間期末残高	500,000	600,000	600,000	113,064	675,902	14,673,000	2,739,152	18,201,118

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,502,974	17,058,884	30,012		30,012	17,088,897
当中間期変動額						
圧縮記帳積立金の 取崩						
剰余金の配当		535,125				535,125
中間純利益		1,274,384				1,274,384
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)			8,537	6,591	15,129	15,129
当中間期変動額合計		739,259	8,537	6,591	15,129	724,130
当中間期末残高	1,502,974	17,798,144	21,474	6,591	14,882	17,813,027

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・貯蔵品・原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部については、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しておりません。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）によ  
る定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、マリン事業、防災事業等を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としております。商品又は製品の国内の販売においては、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足後1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップについては、実需に伴う取引に限定しており、特例処理の要件を満たしております。

また、当社におけるデリバティブ取引は社内規定に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針にしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
建物	6,093,488千円	5,938,590千円
機械装置	53,951 "	46,475 "
土地	3,286,406 "	3,286,406 "
計	9,433,846千円	9,271,472千円

担保付債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	570,192千円	570,192千円
長期借入金	3,134,136 "	2,849,040 "
計	3,704,328千円	3,419,232千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
建物	6,093,488千円	5,938,590千円
機械装置	53,951 "	46,475 "
土地	3,286,406 "	3,286,406 "
計	9,433,846千円	9,271,472千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	570,192千円	570,192千円
長期借入金	3,134,136 "	2,849,040 "
計	3,704,328千円	3,419,232千円

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	478,691千円	413,518千円

## 3 保証債務等

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
輸出債権流動化に伴う遡及義務額	3,304,767千円	2,079,285千円

## 4 消費税等の取扱い

消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえで流動資産の「その他」に計上しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	1,877千円	1,517千円
受取手数料	6,785 "	5,711 "
事務委託料	87,635 "	105,886 "
為替差益	18,085 "	76,421 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	28,693千円	23,773千円
出向者費用	32,150 "	34,993 "

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却益	44,940千円	761千円

4 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	450,362千円	438,296千円
無形固定資産	20,654 "	19,001 "

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2022年3月31日
子会社株式(子会社出資金を含む)	1,125,827
関連会社株式	1,286
計	1,127,113

当中間会計期間(2022年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2022年9月30日
子会社株式(子会社出資金を含む)	1,125,827
関連会社株式	1,286
計	1,127,113

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第118期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月26日

トーハツ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 悟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 島 章

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかど

うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月26日

トーハツ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 悟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 島 章

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第119期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーハツ株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財

務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。